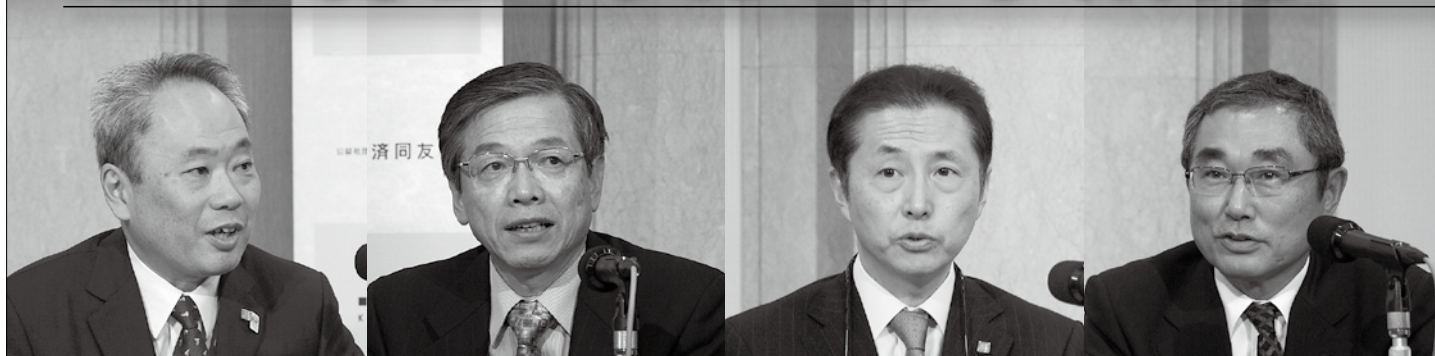


2013年度

通常総会・代表幹事所見



2013年度通常総会を4月25日に帝国ホテルで開催した。2期目に入る長谷川閑史代表幹事の下、4人の新副代表幹事が選任され、新しい体制がスタートした。長谷川代表幹事は「成長への革新的挑戦」と題した所見を発表し、経済同友会の役割である「自ら変革し、行動する政策集団」として、活力ある経済社会の実現に向けて取り組んでいくとの決意を述べた。



2013年度
経済同友会 理事

(敬称略) 4月25日現在

※は新任 ◇は再任

代表幹事(代表理事)

◇長谷川 閑史 武田薬品工業 取締役社長

副代表幹事(業務執行理事)

北山 禎介 三井住友銀行 取締役会長

長島 徹 帝人 取締役相談役

新浪 剛史 ローソン 取締役社長CEO

前原 金一 経済同友会 専務理事

◇柏木 斉 リクルートホールディングス 取締役相談役

◇小林 喜光 三菱ケミカルホールディングス 取締役社長

◇橘・フクシマ・咲江 G&S Global Advisors Inc. 取締役社長

◇藤森 義明 LIXILグループ 取締役代表執行役社長兼CEO

岡本 罔衛 日本生命保険 取締役会長

木村 恵司 三菱地所 取締役会長

小林 栄三 伊藤忠商事 取締役会長

※伊東 信一郎 ANAホールディングス 取締役社長

※菅田 史朗 ウシオ電機 取締役社長

※富山 和彦 経営共創基盤 代表取締役CEO

※御立 尚資 ボストンコンサルティンググループ 日本代表

専務理事(代表理事)

前原 金一

常務理事(業務執行理事)

伊藤 清彦

◇岡野 貞彦

成長への革新的挑戦

代表幹事 長谷川 閑史

2013年4月25日

はじめに

2年前に代表幹事に就任した際、私は「経済成長の実現」を最優先課題に掲げ、長年にわたり停滞を続ける日本経済を任期中に成長軌道に復活させる、もしくは復活が確実にできたと確認できる兆候を示したいとの目標を定めました。そして、経済同友会が提言活動に加え、その実行のために自ら行動することにより、「経済成長の実現」に貢献するとの決意を表明しました。

今日、日本経済は長く続いたデフレ脱却に向けた転機を迎えています。昨年12月に誕生した安倍政権は、「三本の矢」——大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略——を日本経済再生に向けた基本方針として示しました。政府による迅速な大型補正予算の編成に引き続き、新体制に代わった日本銀行が即座に「次元の異なる金融緩和」を打ち出したことで、円高の是正と株式市場の活性化が大幅に進んでおり、ここまでは人々の期待に変化をもたらすことに成功しています。

こうしたマクロ政策の変化が生み出す好環境を持続的成長につなげていくためには、今こそ経済活動の主体たる企業自身が率先して行動を起こさなければなりません。長引くデフレ経済下で、ややもすれば慎重な判断に傾きがちであった経営者マインドを転換し、グローバル競争に勝ち抜くことのできる“次元の新しい経営”にリスクを取って挑戦すべき時です。企業がイノベーションを起こし、新事業を創造し、付加価値を生み出し、雇用を創出していかなければ、日本経済に真の再生はありません。

同時に、経営者マインド転換の後押しをする意味でも、第三の矢である「民間投資を喚起する成長戦略」による経済成長の実現に向けて、政府には大胆な規制・制度改革を含む「次元の違う政策」「前例のない政策」の迅速な実行を求めます。政府が目標として掲げる「世界で最も企業活動のしやすい国」実現のための環境整備を行うことによって、国内外から企業、人、資金を惹きつけ、企業や個人の力を最大限に発揮できる魅力ある市場の構築が早期に実現することを強く期待します。

以上の問題意識を背景に、2期目の代表幹事の任をお引き受けするに当たっての所見を申し述べさせていただきます。

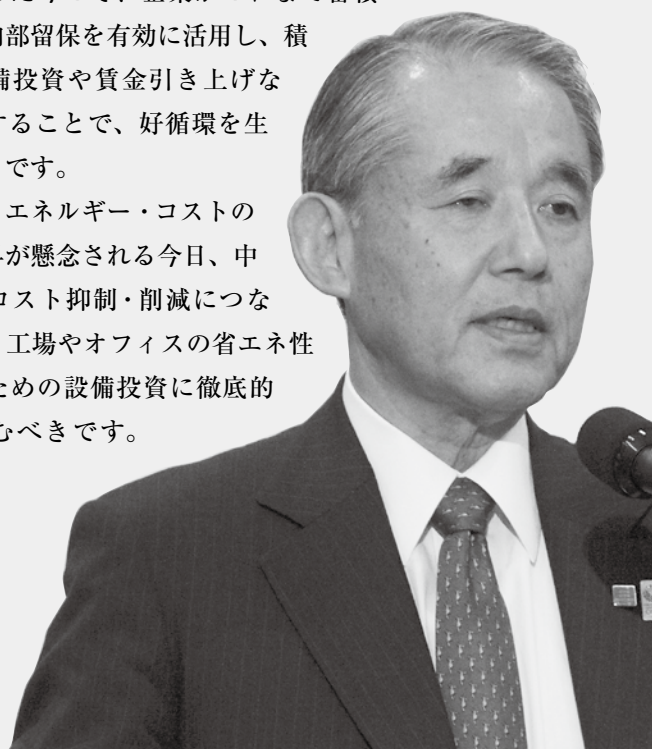
1 次元の新しい経営で経済成長を牽引する

政府が次元の違う大胆な政策パッケージで「強い経済」を目指している今、企業もまた旧来の常識にとらわれない次元の新しい経営で、グローバル競争に勝ち抜く「強い企業」へと進化を遂げ、経済成長を軌道に乗せる牽引役とならねばなりません。

具体的になすべきことは、第一に、世界最先端を見据えた経営・組織・人事改革の断行です。急速なグローバル化の進展やIT技術等の進歩が相まって、これまでの常識では通用しない新たな次元でのグローバル競争が始まっています。グローバル企業を例にとれば、購買、サプライチェーン、シェアードサービス、データセンターなどを世界規模で統合・効率化し、国籍・年齢・性別にかかわらず優秀な人をグローバルに最適配置し、そして事業拠点も魅力ある立地を求めて移動させています。内向きになっている多くの日本企業は、こうした世界の潮流の中で周回遅れとなっており、改革は急務です。

第二に、企業による積極的な設備投資や人的資本への投資による需要創造、消費刺激です。デフレ脱却の兆候が見え始めた今こそ、企業がこれまで蓄積してきた内部留保を有効に活用し、積極的に設備投資や賃金引き上げなどを実施することで、好循環を生み出すべきです。

例えば、エネルギー・コストの大幅な上昇が懸念される今日、中長期的にコスト抑制・削減につなげるため、工場やオフィスの省エネ性能向上のための設備投資に徹底的に取り組むべきです。



また、米国等に比較して遅れているといわれるIT投資についても、経営・組織・人事改革と併せて実施することで、高い効果が期待できます。

さらに、女性や海外高度人材の活躍推進という観点から、企業としても企業内保育所の整備や人事制度改革により、今後新たな戦力となる人材が存分に力を発揮できる職場環境の整備を積極的に行う必要があります。こうした企業の取り組みに政府による政策的支援が適切に組み合わせられれば、わが国の課題解決にも資する投資がより一層進むことが期待されます。

賃金については、雇用の維持・拡大に加え、消費を刺激し、経済成長への好循環をつくりだすために、能力・成果主義を前提に、可能な企業から給与総額の引き上げを実施するのが望ましいことは、今年の年頭見解でも既に指摘したとおりであり、一部にその動きが出ていることを歓迎します。この点に関連して、同業種の海外企業が日本企業よりも高い報酬を払いながらも、はるかに高い営業利益率を実現できている理由はどこにあるのか、真剣に問い直すことも必要です。

この他にも、グローバル化への対応、イノベーションへの挑戦、ダイバーシティの推進、これらを実現するための新たな働き方に対応した人事制度改革など、実行すべき課題は数多くあります。政府に対しても、こうした取り組みを可能にするために、時代に合わなくなった諸制度の改革を求めています。まずは企業や企業経営者がリスクに果敢に挑戦することが何よりも必要であり、会員各位にはあらためてその覚悟を求めたいと思います。

2 改革の突破口を切り拓く

さて、政治・行政に目を転じれば、時代の環境変化の中で制度疲労を起こした諸制度の改革が叫ばれ続けながら、抜本改革は先送りされてきました。しかし、ここにきていくつもの突破口が見え始めています。この突破口を確実に切り拓けば、そこから経済成長を実現するための本質的な改革へとつなげることが可能となるため、その行方を注視しながらタイムリーに改革を後押しする意見発信や行動を展開したいと考えています。

突破口の第一は、TPP交渉への参加です。人口減少や少子・高齢化が進展する中で持続的な経済成長と豊かな国民生活を実現するためには、国を世界に開き、世界の活力を取り込むことが不可欠であることは自明の理です。安倍首相がTPP交渉への参加を表明したことで、その他の国・地域との経済連携交渉にも弾みがついています。この機会にこれまでの遅れを一気に解消すべく、わが国が主導権を発揮して交渉を行うことを期待します。

その過程では、各種ルールの国際的調和を通じたサプライチェーンの効率化、規制・制度改革を通じた立地競争力の強化、食料・エネルギーの安定供給の確保などわが国の国益に資する成果を獲得するとともに、先進民主主義国の一員としての責任を共有し、公正で透明性の高い国際的なルールの策定を主導していくべきです。

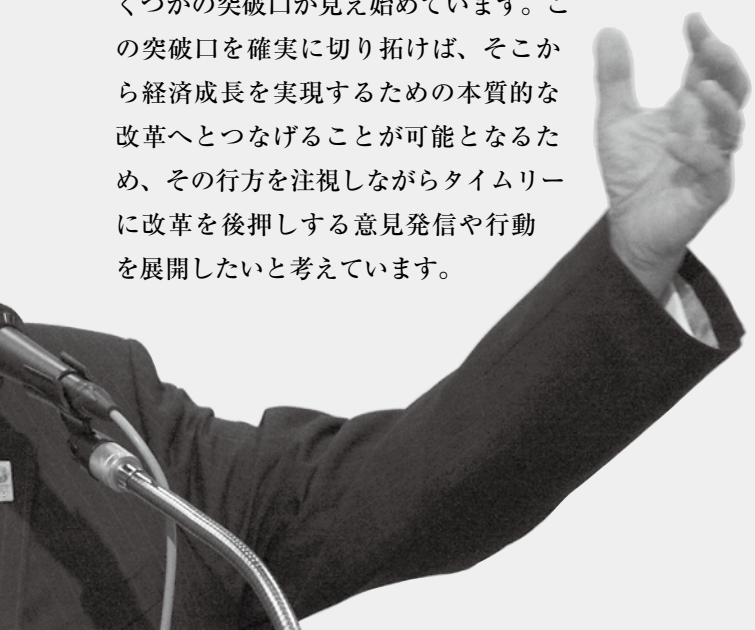
第二は、「日本版NIH^(※1)」創設に向けての前向きな取り組みです。多くの分野において、各省庁に権限・財源・人材が分散する省庁縦割りの弊害が生じており、省庁間にまたがる国家的政策課題解決の障害となっています。本会でも、省庁縦割りの打破や「省庁の枠組みを超えた指令塔」となる組織の創設を幾度も提言してきましたが、まったく進展は見られません。

しかし、産業競争力会議の提案を受け、医療分野の研究開発予算を一元化し、基礎研究と実用化研究の橋渡しを行う組織として「日本版NIH」の創設が検討されることになりました。これが米国のNIHのように機能すれば、省庁縦割り打破に向けた大きな第一歩となります。また、医療分野に限らず、環境・エネルギー、防災・減災、海洋開発など他の分野においても同様の司令塔をつくることによって、これまで実現が困難であった省庁間にまたがる国家的政策課題解決への道が開けてくることを期待します。

第三は、同じく産業競争力会議の提案を受けた「国家戦略特区」創設の検討です。これまでも「特区」の活用が図られてきましたが制約も多く、期待するほどの成果にはつながっていませんでした。今回提案されている特区については、各地域に権限・財源・人材を移譲し、これまでとは次元の違う大胆な取り組みを可能とする制度設計とし、規制改革や地方分権改革／道州制導入につなげていくことが必要です。

また、こうした特区の取り組みの中で、都市再生や公共サービスの充実など、財政負担を伴う施策を展開するのであれば、コンセッション方式の活用などによって国や地方自治体の財政負担を最小化し、民間事業の拡大を図る工夫を行い、経済成長につなげていくことが重要です。

こうした諸改革を推進するため、経済財政諮問会議、産業競争力会議、規制改革会議、行政改革推進会議、地方分権改革有識者会議など政府の主要会議に参加する会員の活



動・連携支援、本会の政策立案力や理論的裏付けの強化を目的に、本年度において新たに「改革推進プラットフォーム」「政策分析センター」を始動させました。改革の断行に向けて、全会員が一丸となって改革を後押ししていきたいと考えていますので、会員各位のご協力をお願いします。

※1 米国立衛生研究所 (NIH; National Institutes of Health)

3 民による価値創造を最大化し、公正に分配される経済社会へ

一方、諸改革の断行には痛みも伴うため、国民の不安を解消し、理解・納得を得る必要があります。そのためには、改革の先に訪れる経済社会の姿や、改革をしなかった場合のシナリオを分かりやすく示すべきです。

本会でも、2011年に『2020年の日本創生』を取りまとめ、2020年に目指すべき「国のかたち」を提示しました。また、昨年度から「30年後の日本を考えるプロジェクト・チーム」を設置し、30年後に目指すわが国の経済社会の姿を検討している最中であり、その成果についてはいずれ発表する予定です。ここでは、本会がどのような経済社会を目指して改革を訴えてきたのか、再確認の意味で私なりの理解を簡単に述べさせていただきます。

第一に、健全な市場を中心とする経済社会です。経済活動で付加価値を生み出すのは企業であり、その活動なくして経済成長はあり得ません。健全な市場競争の下で企業が価値創造を続け、その果実が公正に分配されてこそ、国民の豊かな生活が約束されるのです。したがって、市場への参入や健全な競争を阻害するような不合理な慣習・規制、公正な分配をゆがめる制度の改革が必要なのです。

第二に、若い世代が将来に希望の持てる社会です。すなわち、誰もが意欲を持って働き、努力する人が報われ、能

力向上や再挑戦の機会が与えられ、子育てや老後の暮らしに不安のない社会です。企業にとっても、その重要なステークホルダーであるお客さま(消費者)や従業員とその家族が輝いてこそ、企業活動も持続可能となるのです。したがって、機能不全を起こしている社会保障制度、教育制度、働き方の改革は早急に成し遂げなければなりません。

第三に、民の力を最大限に発揮させるために機能する国家・政府です。それは、中央集権から地方分権／道州制へと国家のガバナンスモデル転換が実現し、中央・地方共にスリムで効率的な政府が、顧客視点で活力ある個人や企業を支え、政府にしかできない役割を担い、政治がリーダーシップを発揮し、やるべきことを決断、実行する国に他なりません。そのために、政治改革、行政改革を最優先に取り組むべきです。

おわりに

今年は、活力ある日本を築く上で大きな力となる重要な決定がなされる年でもあります。9月のIOC総会において、東京が立候補している2020年オリンピック・パラリンピックの開催都市が決定するのです。ここで東京開催が決定すれば、わが国の若者に夢と希望をもたらす一大イベントとなります。2020年の日本に集まった世界中の多くの人々に日本の「おもてなし」の精神を実体験していただくとともに、東日本大震災から復興した活力ある日本の姿を見せようではありませんか。1964年の東京オリンピック・パラリンピック開催でわれわれの世代が得た感動を、今を生きる若い世代にもぜひ味わってもらいたいと考えており、その実現に引き続き全力を尽くします。

さらには、インターナショナル・リニアコライダーの誘致が実現すれば、世界中から数千人の科学者が集まり、家

族を含めると1万人規模の外国人が居住する、世界でも有数のサイエンス・シティが将来誕生することになります。これについてもぜひ実現し、開かれた国、科学技術立国・日本の象徴にしていこうではありませんか。

本年度も、「自ら変革し、行動する政策集団」として、経済同友会の果たすべき使命はますます高まるものと思われます。本日、皆さまに再び推挙され、代表幹事として2期目を務めることになりましたが、諸改革の加速と目指すべき活力ある経済社会の実現に向けて、皆さまと共に引き続き全力で取り組んでいく覚悟を表明し、結びの言葉とさせていただきます。



【通常総会・報告】

成長戦略促進のため
企業自らも変革を

2013年度通常総会には、約100名が出席した。2012年度事業報告、理事の業務監査報告、収支決算および監査報告、2013年度役員等選任はいずれも承認され、続いて2013年度の事業計画および収支予算を報告した。最後に、長谷川閑史代表幹事が所見を述べ、2013年度の通常総会は終了した。



2012年度事業報告

前原金一専務理事は、2012年度の活動方針である「成長へのコミットメント」「グローバルな視点に立った国家基盤の再構築」「世界への発信、次世代との対話」を振り返り、2012年度事業の具体的活動について報告した。

政策提言・意見書は、年度末までに35件を取りまとめた。例えばTPPへの公式参加表明を受け、提言「経済連携協定を生かし、成長を実現するために」を発表するなど、政治や社会の動きに合わせてタイムリーに発表し、会員のみならず行政、政党、国会議員など政策

関係者への配布や意見交換を積極的に行った。

継続して行っているIPPO IPPO NIPPONプロジェクトは第2期で2億6,812万円、第3期で2億6,350万円の寄附金を頂き、被災3県の専門高校へ実習機材等を提供、国公立大学への支援も行った。さらに新たな取り組みとして、支援している専門高校への経営者による出張授業を開始した。また、本会では東北の自立的復興を目指すプロジェクト「東北未来創造イニシアティブ」に対して特別協力を行っている。窓口となる東北未来創造イニシアティブ協働PTでは、会員企業から募集

した出向者を仙台と気仙沼の自治体等へ派遣し、首長および地元事業家等への支援活動を開始した。

2020年オリンピック・パラリンピックの東京招致については11月に招致推進PTを新設。12月21日に特別セッション「スポーツの魅力と東京へのオリンピック・パラリンピック招致」を開催し、その模様をUstreamやYouTubeで動画配信して世論喚起に努めた。

この他、企業の意味決定ボードのダイバーシティ実現に向けた次期上級幹部育成を目指す「ジュニア・リーダーシップ・プログラム」を発足したことなどの活動が報告された。

本会の組織活性化、基盤強化に向けては、事務局職員が幹事を個別に訪問して意見を頂き、2013年度事業計画に反映した。一方、会員拡充については目標の1,300名を達成、入会者154名を得、年度末で総会員数1,315名となった。

続いて山岡建夫監査役より、2012年4月～2013年3月の事業活動に関して、各理事が委員会等に積極的に活動したことや本会の取引に問題がないことが報告された。これら2012年度事業報告および理事の業務監査について、全会一致で承認された。

2012年度収支決算

2012年度収支決算は小野俊彦財務委員長が報告した。内容については、萩原敏孝監査役がこれを確認し、適正である



前原 金一
副代表幹事・専務理事



小野 俊彦
財務委員会 委員長



桜井 正光
役員等候補選考委員会 委員長



ことを報告、全会一致で承認された。

2013年度役員選任

2013年度役員選任について、桜井正光役員等候補選考委員長が提案し、すべて承認された。代表幹事(代表理事)は長谷川閑史が2期目再任、副代表幹事(業務執行理事)は、柏木斉、小林喜光、橘・フクシマ・咲江、藤森義明の4名が再任、新任は、伊東信一郎、菅田

史朗、富山和彦、御立尚資の4名、任期中の7名と合わせて計15名体制となった。稲野和利、高須武男は副代表幹事(業務執行理事)を2期満了で退任した。

また再任幹事100名、新任幹事35名、任期1年の幹事9名と、会計監査人とし

て東陽監査法人がそれぞれ全会一致で承認された。

代表幹事所見

各議案の承認を受けた後、長谷川閑史代表幹事は、「成長への革新的挑戦」と題して所見を発表した(詳細は3～5ページ)。デフレ脱却への転機を迎えている中、政府には『次元の違う政策』『前例のない政策』の迅速な実行を求め、

また「企業も成長軌道を実確なものにするためIT関連投資や賃上げなど積極的に改革を進めるべき」と企業自らの変革を促した。

また、政府が掲げる「世界で最も企業活動がしやすい国」を実現するため突破口としてTPP参加、省庁縦割り打破につながる日本版NIHの創設、規制改革への道を開く国家戦略特区にも言及した。続いて経済同友会が目指してきた改革を『健全な市場を中心とする経済社会』『若い世代が将来に希望の持てる社会』『民の力を最大限に発揮させるために機能する国家・政府』の三点で説明した。最後に2020年オリンピック・パラリンピック東京招致やインターナショナル・リニアコライダーの誘致による世界有数のサイエンス・シティの実現に触れ、日本の活力を築く年になるよう期待を述べた。

2012年度の主な提言・意見書・報告書

2011年度農業改革委員会 活動報告書(サマリー)	2012.4.17	「もの・ことづくり」のための「ひとづくり」 —世界でビジネスに勝つために—	2012.6.20
地方議会の改革について	2012.4.17	2012年度(第27回)夏季セミナー 東北アピール2012「復興と成長への決断と実行」	2012.7.13
需要側のイノベーションで実現する低炭素社会づくり —「ハード」「ソフト」「マインド」を軸として—	2012.4.17	経済成長の実現に向けたグローバル人材市場の構築を目指す人財開国を — 外国籍高度人材・留学生の更なる獲得・活用の促進	2012.10.5
産業構造改革に向けた決意と要望 —リスクを取って持続的成長の実現を—	2012.4.24	臨時国会開会を機に「決断し、実行する政治」への転換を	2012.10.29
経済連携協定交渉に臨む「9つの基本原則」 —TPPをはじめとする高水準の協定交渉を進めよ—	2012.4.25	公的資金による企業再生支援のあり方	2012.11.21
日本企業のグローバル経営における 組織・人材マネジメント 報告書	2012.4.25	第46回衆議院議員総選挙 政権公約に基づく活発な政策論争を望む	2012.11.22
観光立国に向けた環境づくりを進める —次代を担う産業としての成長基盤を作る—	2012.5.9	新政権に望む—経済成長の実現と国家運営の再構築を—	2012.12.18
医療・福祉の質向上と経済成長の二兎を追う —医療・福祉ビジネス3つの具体的行動—	2012.5.11	東日本大震災からの復興の加速化に向けた 政治のリーダーシップを求める	2012.12.25
学び、世界に打って出て、日本式サービスをブランド化しよう —日本のサービス産業経営者よ、世界を変革せよ!—	2012.5.14	TICAD Vを契機に、アフリカの成長に向けた戦略的コミットメントを —実りある 日・アフリカ関係の構築に向けて—	2013.2.15
政党・政策本位の政治の成熟化と統治機構改革 —「決断できる政治」の実現に向けて—	2012.5.17	民法(債権関係)改正に関する意見 —法制審議会民法(債権関係)部会における2012年末までの議論を受けて—	2013.2.20
投資マネーの循環により経済成長を促す —同友会版ISAの導入と資本市場による規律づけの強化—	2012.5.18	中小企業の成長力を高める地域金融機関へ	2013.3.7
グローバル競争に勝つ、新しい成長戦略	2012.5.21	経済連携協定を生かし、成長を実現するために	2013.3.19
日本再生のために真のイノベーション力強化を	2012.5.22	海洋立国を日本経済成長のエンジンに —次期海洋基本計画の策定にあたって—	2013.3.21
「意思決定ボード」のダイバーシティに向けた経営者の行動宣言 —競争力としての女性管理職・役員の登用・活用—	2012.5.28	集团的消費者被害回復に係る訴訟制度に関する意見	2013.3.25
社会益共創企業への進化 —持続可能な社会と企業の相乗発展を目指して—	2012.6.13	「社会保障制度改革国民会議」に向けての意見書 —国民に負担増と給付減の選択肢の提示を!—	2013.3.28

【記者会見】

新任副代表幹事4名が決意を表明

通常総会・理事会の後、代表幹事と新任・退任の副代表幹事が、記者会見に臨んだ。
まずは、新任・退任副代表幹事の挨拶があり、その後記者との質疑応答が行われた。



記者会見では、稲野和利、高須武男各副代表幹事より、退任の挨拶の後、伊東信一郎、菅田史朗、富山和彦、御立尚資の各新副代表幹事から新任の挨拶があった（次ページ参照）。

その後、記者からの質問に長谷川代表幹事が答えた。まず、経済同友会会員が政府の会議に多数参加しており、大きな影響力を及ぼす一方で、政権との距離が近すぎるため、経済同友会らしい提言を行いつづけるのでは、との質問があった。長谷川代表幹事は

「政権との距離によって主張が変わることはあってはならない。また、ビジネスは結果を出すことが重要である。そのため、どういうタイミングでどのような主張をすべきかを十分に検討すべきである」と述べた。

雇用制度の柔軟化については、米国のように解雇がしやすくセーフティネットがないような状況になる懸念があるのではと問われ、「基本的に、政府・経済界共に絶対に外してはいけないのは、成熟産業から成長産業への労

働移動を、失業を経ずに行わなければならないということである。そのためには、求人情報、求職者情報の高度利用や職業訓練によるサポートも必要である。また、解雇のルールも明確にすべきである。決して、米国型を目指しているのではない」と答えた。

女性の登用・活躍促進については「経済同友会でも少なくとも複数の女性が正副代表幹事に入ってほしいし、それに向けてバックアップしたい」と語った。

【会員懇親会】

通常総会終了後、会員懇親会が開かれた。政界・官界・各国大使館などから多数の来賓を迎え、出席者は約700名に上り盛会となった。各参加者は、にぎやかな雰囲気の中、親交を深めた。



退任副代表幹事の挨拶

稲野 和利

野村アセットマネジメント 取締役会議長



金融資本市場委員会、経済成長戦略委員会の委員長を経験した。私にとっては得難い経験となり、その結果、自己評価ではあるが自身は少し成長できたのではないと思う。代表幹事をはじめ、多くの経済同友会メンバーに心より感謝申し上げる。先日、2012年度経済成長戦略委員会の提言「地域・都市の国際競争力強化に挑む」を発表し、その副題を「世界から人と企業が集まる2020年のNipponをめざして」とした。その姿を実現することは十分に可能であると感じている。副代表幹事は退任となるが、今後も「行動する経済同友会」の一翼を担い、積極的に活動に参加していきたい。

高須 武男

バンダイナムコホールディングス 相談役



医療制度改革委員会、社会保障改革委員会の委員長を務めさせていただき、先日、私の卒業論文でもある「『社会保障制度改革国民会議』に向けての意見書～国民に負担増と給付減の選択肢の提示を！～」を発表した。社会保障制度は受益と負担の両方から切り込む必要があると主張している。社会保障制度改革国民会議が終了する8月20日以降にポスト国民会議を設置すべきと述べたが、すぐに法改正ができる国会議員を中心とした体制で、ポスト国民会議を実現してほしい。副代表幹事や委員長は退任となるが、引き続きこの問題を注視し、これからの経済同友会活動にも多方面から協力していきたい。

新任副代表幹事の挨拶

伊東 信一郎

ANAホールディングス 取締役社長



日本を再び成長軌道に乗せるために大切なことは、諸施策をいかに実現するかである。経済同友会は長谷川代表幹事の下、活発に活動し多くの情報を発信している。「実行」に重きを置き、微力ではあるが、行動する経済人として努力していきたい。昨年度から、中国委員会の委員長を務めているが、現下の厳しい環境の中、GDP 2位と3位の国の関係がこの状況では、世界経済にも影響を及ぼす。両国の関係改善に経済活動は重要な役割を果たすことができるので、委員会活動を積み重ね、少しでも今後の日中関係の改善に貢献していければと考えている。

富山 和彦

経営共創基盤 代表取締役CEO



「行動する経済同友会」の真価が問われる時期に副代表幹事を拝命し、身が引き締まる思いである。言うまでもなく、経済同友会は民間団体であり、経済人個人として政策にかかわっていくことになる。しがらみや利害関係にとらわれず、この国の全体像や将来性を見据えて活動していくところが最大の特長だと思っている。現在のアベノミクスの政策は、三本目の矢が的を射なければリスクが大きい。日本経済は追い込まれており、これが最後のチャンス。みんなで力を合わせなくてはならない状況であり、微力であるが頑張りたい。

菅田 史朗

ウシオ電機 取締役社長



これまでの経済同友会での活動経験や、先日発表された第17回企業白書「持続可能な経営の実現」(2012年度経営改革委員会、小林喜光委員長)を踏まえ、安全・安心で豊かな日本社会の維持発展に必要な一定水準の経済成長を達成するためには、日本企業の競争力を高め、企業とそれを取り巻く社会の在り方や、企業経営者がすべき判断・行動を考える必要がある。昨今の目まぐるしく変化する環境の中、その変化にどのように追随していくかを会員間で議論し、発信し、それが実現できるよう行動することを念頭に活動していきたい。

御立 尚資

ポストンコンサルティンググループ 日本代表



政・官・民が本気で対話をし、時には真剣に喧嘩をしながら、最後は自身の持ち場に戻って日本を良くするためにやるべきことをやる。こういう流れが久しぶりに出てきているように感じる。このようなタイミングで副代表幹事の大役を仰せつかり、緊張しつつも、自分なりにお役に立てるよう考えていきたい。今年度は医療・福祉改革委員会を担当する。日本のGDPの3/4はサービス産業であり、そのかなりの部分を医療・福祉・介護の分野が担う。この領域の生産性が上がり、日本の経済が良くなるよう、微力ながら貢献していきたい。

会員懇親会にて 東京オリンピック・パラリンピック招致PR

オールジャパンで招致に取り組む



経済同友会の東京オリンピック・パラリンピック招致推進委員会は通常総会後の会員懇親会の場で、招致PR活動を行った。同委員会委員長の新浪剛史副代表幹事の他、下村博文文部科学大臣、オリンピック・パラリンピアンなどが登壇し、それぞれの思いと招致に向けた協力を呼び掛けた。



オリンピック・パラリンピアンが招致を呼び掛ける

下村文部科学大臣は「スポーツの楽しみ、魅力、感動を共有することは東日本大震災で被災した皆さまへの励みや希望につながる」と述べ、政府一丸となって招致に取り組んでいることをアピールした。経済同友会幹事で日本パラリンピック委員会運営委員会の山脇康副委員長は「ロンドンパラリンピックでパラリンピアンは世界を魅了した。彼らに出会えば、勇気、決意、インスピレーション、平等というパラリンピックの真の価値をご理解いただける」と語った。

アテネ、北京、ロンドン各パラリン

ピックの射撃に出場した田口亜希選手は「スポーツを通じて目標に向かい努力することを学んだ。日本で開催されれば多くの障がい者や国民に夢を与えてくれる」と述べた。また、日本人初の夏冬パラリンピックでの金メダリストであり、ロンドンパラリンピックで主将を務めた土田和歌子選手は、マラソンで転倒するというアクシデントに見舞われたエピソードを語り、「沿道の声援に勇気をもらい、あきらめない一心でゴールを目指した。同じように日本が一つになって、今の自分にできることを考えたい」との思いを語った。

ロンドンオリンピックのウエイトリフティング銀メダリスト、三宅宏実選手は「ロンドンでは多くの方々のサポートあってこそその銀メダル獲得だった。私は競技を通じ、多くの人に支えられていることに感謝をする心を学んだ。そして夢はあきらめなければかなうことを学んだ。2020年には東北が復興を遂げ、力強い日本の姿を世界の人々に見せたい」と語った。また三宅選手の父であり、コーチの三宅義行氏は「49年前の東京大会で勇気と元気を頂き、メキシコ大会で銅メダルを獲得できた。

東京に招致できたら、外国選手を日本全国へ観光旅行に連れて行ってあげたい」と語った。また、プロフィギュアスケーターの荒川静香選手からはビデオメッセージが寄せられた。

最後に新浪剛史委員長は「政府やNGOと緊密に連携しながら、世代を超えオールジャパンで招致に臨みたい。その取り組みは将来の日本社会がどのようなコラボレーションをするかというモデルにもなる」と述べ、招致に向け協力を呼び掛けた。



下村博文文部科学大臣



オリンピックの三宅義行氏(左)、三宅宏実選手(右)



パラリンピアン土田和歌子選手(左)、田口亜希選手(右)